

2015年度（平成27年度）

事業報告書

自 2015年 4月 1日
至 2016年 3月 31日

公益財団法人 笹川スポーツ財団

目 次

I. 2015年度を振り返って	1
II. 事業報告	2
スポーツシンクタンクに関する調査研究事業（公益目的事業）	
〔日本財団助成事業〕	
1. スポーツ振興のための研究調査	2
2. スポーツ振興のための支援	9
3. スポーツ振興機関との連携	12
〔スポーツ振興くじ助成事業〕	
4. スポーツの歴史の検証	18
5. スポーツアカデミーの開催	19
〔基金事業〕	
6. 諸外国スポーツ政策調査	20
7. 国際競技大会のレガシーに関する研究	21
8. 新規研究事業の開発	22
〔スポーツ庁受託事業〕	
9. 地域における障害者スポーツ普及促進事業	24
III. 財団概要	26
＜参考資料＞	
2015年度 笹川スポーツ研究助成採択研究一覧	28
2015年度 チャレンジデー実施自治体一覧	30
2015年度 情報発信・助言活動等一覧	32

I. 2015 年度を振り返って



2015 年 10 月、文部科学省の外局としてのスポーツ庁が発足した。国のスポーツ施策を総合的に推進する機関と位置づけられ、特徴的なのは、2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、時限でオリンピック・パラリンピック課が設置されたこと、課名に「健康」を冠した健康スポーツ課が設置され、予防医学の知見に基づくスポーツの普及に努めるとされたことである。世界でも例を見ないスピードで進むわが国の高齢化に対し、スポーツが果たす役割に期待を高めていることがうかがえる。また、同庁は次年度末に予定されるスポーツ基本計画の見直しに向けて、12 月に 1 回目のスポーツ審議会を開き、学識経験者を含む 20 名の民間有識者による討議を開始した。

当財団としてはこうした動きを踏まえ、2000 年シドニー大会、2012 年ロンドン大会のレガシープランニングの専門家を招聘し、7 月に SSF レガシーシンポジウム「シドニーとロンドンのレガシープランニング」を開催し、両大会の施設の後利用の事例紹介をベースとした論点整理を行った。また、地方創生の観点では、「スポーツ振興に関する全自治体調査」などの研究調査事業に取り組み、チャレンジデー実施自治体等との関係構築を通じて、スポーツ推進計画の策定・運用にかかる支援も行った。なお、チャレンジデー2015には全国から130の自治体が参画し、総参加者数は270万人を超えた。

「スポーツとまちづくり」とともに重点テーマに掲げる「スポーツ政策」の分野では、研究調査事業として「公共スポーツ施設整備における補助制度等に関する研究」や「障がい者スポーツ施設に関する研究」を実施。特に障害者スポーツの分野では、諸外国の地域における障害者のスポーツ振興状況の把握のため、イギリス、カナダ、オーストラリアで事例調査を行い、地域における障害者スポーツの推進体制、学校における障害児・者の体育・スポーツ活動などについて情報を収集した。

4～9 歳（子ども）及び 10 代（青少年）を対象とした「スポーツライフに関する調査」では、「運動・スポーツと運動あそびの実施実態と関連要因」（子ども）、「オリンピック・パラリンピックのイメージ」（青少年）などに関する調査結果をトピックとして報告書に収めた。また、年度末には「子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2015 刊行記念セミナー」を開催し、子ども・青少年の運動・スポーツの現状について最新データに基づく情報発信を行った。

笹川スポーツ研究助成（スポーツ振興のための支援）では 158 件の申請の中から選ばれた 41 件の研究活動への支援を行い、スポーツ振興に係る多様なテーマについて研究成果を得ることができた。

2015 年度もポータルズの交付金による日本財団の助成金の他、文部科学省の受託金、独立行政法人日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成金といった外部資金も活用し、スポーツ専門のシンクタンクとして、わが国のスポーツ振興に資する研究調査事業等を展開することができた。

Ⅱ. 事業報告

1. スポーツ振興のための研究調査（日本財団助成事業）

各種研究調査の実績をもとに、国や地方自治体への助言、学会や大学における講義を通じて、シンクタンクとしての認知度の向上を図るとともに、スポーツ界及び民間企業などのネットワーク形成に努めた。

今年度は委員等委嘱19件（前年度6件）、講師等依頼41件（前年度11件）と、いずれも前年度より大幅に増加し、外部から当財団の知見の需要が高まっていることが確認できた。

研究助成における2015年度の採択研究に関しては、途中で中止する研究も無く、概ね計画通りに研究が進められた。尚、研究助成のweb申請機能及びデータベースの改良により、申請者・選考部会委員・事務局における作業環境を改良することにより、2016年度申請では、過去最高の162件の申請を受理、（前年度158件）、申請者の所属機関も110機関に増え（前年度101機関）、本助成制度の認知度が上がっていることが確認できた。

国際会議関連では、TAFISA（国際スポーツ・フォー・オール協議会）コンGRESの2019年日本開催を目指し、各国へのロビイング活動に努め、無事招致に成功した。

（1）研究調査

1) 研究活動

- ・ スポーツ少年団現況調査
- ・ 障害者スポーツ施設に関する研究
- ・ 公共スポーツ施設整備における補助制度等に関する研究
- ・ 中央競技団体の情報開示に関する調査研究
- ・ スポーツボランティアに関する研究
- ・ スポーツ振興に関する全自治体調査
- ・ SSF 企業スポーツ研究会開催（4月14日、6月23日、8月11日、9月30日）

2) 研究体制

- ・ スポーツ政策研究所のアドバイザー委託契約（1年間）
- ・ 上席特別研究員の委託契約（1年間）

3) 情報発信・助言活動等

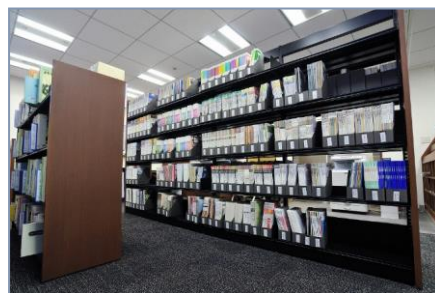
- ・ 委員等委嘱 19件（前年度6件）
 - ・ 講師等依頼 41件（前年度11件）
 - ・ 執筆等依頼 4件（前年度3件）
- ※2015年度情報発信・助言活動等一覧（P.32）

4) 研究結果の掲載実績

新聞・ウェブサイト：21件（朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日経新聞、北海道新聞、NHK 他）（前年度18件）

5) その他

- ・ 図書、情報調査室（学遊館）：蔵書数6,613冊
体育・スポーツ、健康関連省庁の資料（調査報告書や白書など）、自治体のスポーツ振興計画、学会誌等収蔵
- ・ SSF刊行物（調査報告書等）の頒布
有料頒布数：15種 1,415部（前年度1,515部）



(2) スポーツライフに関する調査

1) 調査委員会の開催

第1回（4月10日）、第2回（10月6日）、第3回（11月12日）、第4回（2月19日）

2) スポーツライフ調査の実施

- ・ 「4～9歳のスポーツライフに関する調査2015」調査項目検討のためのプレテストの実施（5月11～5月22日）
- ・ 「10代のスポーツライフに関する調査2015」調査項目検討のためのプレテストの実施（5月11日～5月22日）
- ・ 横浜国立大学海老原教授との共同研究及び運動・スポーツ実施レベルの算出（9月14日～9月30日）
- ・ 報告書「4～9歳のスポーツライフに関する調査報告書2015」の作成
- ・ 報告書「10代のスポーツライフに関する調査報告書2015」の作成

3) 調査結果の公表

- ・ 子ども／青少年のスポーツライフ・データ2015刊行記念セミナーの開催（3月3日）
- ・ リリース配信
「好きなスポーツ選手」（10月5日）
「東京オリンピック・パラリンピックの観戦希望率」（10月9日）
「調査結果のポイント」（3月9日）

4) 調査の活用実績

- (1) 調査結果の記事掲載：計48件（前年度61件）
新聞：28件（朝日新聞、読売新聞、産経新聞ほか）
テレビ：1件（NHK）
雑誌：5件（体育学研究 他）
web配信：12件（共同通信47NEWS、YOMIURI ONLINE 他）
その他：2件（名桜大学入試問題 他）
- (2) 生データ貸出：139件（前年度67件）



(3) 周知啓発

1) 記者発表・セミナーの開催

『わが国のスポーツ予算の検証』報告書 記者説明会の開催

開催日：10月21日

場 所：笹川スポーツ財団 会議室

参加者：15名（報道関係者）



『子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2015』刊行に伴う記者懇談会の開催

開催日：3月1日

場 所：笹川スポーツ財団 会議室

参加者：12名（報道関係者）

『子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2015』刊行記念セミナーの開催

開催日：3月3日

場 所：霞が関ビル 東海大学校友会館（港区霞が関）

参加者：66名

概要説明：

藤原 直幸、山田 大輔（研究員）

トークセッション：

鈴木 宏哉 氏（順天堂大学 スポーツ健康学部 准教授）

高峰 修 氏（明治大学 政治経済学部 教授）

海老原 修 氏（横浜国立大学 教育人間科学部 教授）

〈コーディネーター〉藤原 直幸（研究員）

委員長からの総評：

海老原 修 氏（横浜国立大学 教育人間科学部 教授）



○その他

まちづくりセミナー-SUMMER（8月28日）

[共催セミナー]

日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）第4回スポーツツーリズムカンファレンス（10月30日）

2) 広報活動

(1) ホームページによる情報発信

[公式ホームページ、facebook、twitter]

<アクセス数>

年間：999,813 PV

(前年度 856,577 PV)

月間：平均 83,318 PV

(前年度 71,381 PV)

<ユニークユーザー*数>

年間：239,578 人

(前年度 189,057 人)

<メールニュース>

会員：6,358 人

(前年度 6,275 人)

配信：月 1 回程度



公式ホームページ



facebook

twitter

*ユニークユーザー

ウェブサイト、またはウェブサイト内の特定のページを訪問した人の数
(ページビューはウェブサイト(またはページ)が閲覧された「回数」)

(2) 報道関係者への周知と関係構築

- ・ 主要紙（通信社を含め 7 社）運動部長への訪問説明
- ・ 全国マスコミに対するプレスリリースの配信等

(3) 事業成果の周知、啓発

文部科学省「平成 27 年度スポーツ担当係長会議」での事業説明

(4) 専門誌等への広告掲載、ブース出展

アジアスポーツ法学会、全国女子体育研究大会、日本生涯スポーツ学会、日本スポーツ産業学会、日本スポーツ社会学会、日本スポーツとジェンダー学会、日本体育学会秋田魁新報、日本教育新聞、日経 MJ、スポーツ健康科学書目録、政府刊行物新聞等（ブース出展）生涯スポーツ・体力づくり全国会議、レガシー共創フォーラム

(5) 政策提言ツールの発行

SPORT POLICY RESEARCH (vol.11~14)

[配布]

超党派スポーツ議員連盟（約 270 名）

財団関係者・メディア・大学図書館（1,000 件）



(4) 国際会議への出席等

『TAFISA 理事会』

※The Association For International Sport for All (国際スポーツ・フォー・オール協議会)

世界最大規模のスポーツ・フォー・オール推進組織。日本からは、TAFISA-JAPAN (SSF、日本体育協会、日本レクリエーション協会、健康・体カづくり事業財団の4団体による協議会) が加盟

10月18日 ブタペスト (ハンガリー)

出席者：山口 泰雄 氏

(神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教授、TAFISA 理事)



『TAFISA コンgress』

10月14日～17日 ブタペスト (ハンガリー)

参加者：約 500 人 (71 カ国)

出席者：渡邊 一利 (専務理事)

玉澤 正徳 (経営企画グループ長)

吉田 智彦 (副主任研究員)

山口 泰雄 氏 (神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教授、TAFISA 理事)



『ASFAA 理事会』

※Asiania Sport for All Association (アジアニア・スポーツ・フォー・オール協会)

1991年、ソウル (韓国) で TAFISA の地域団体として設立されたアジア・オセアニア地域のスポーツ・フォー・オール推進組織

5月23日 マカオ (中国)

出席者：山口 泰雄 氏 (神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教授、TAFISA 理事)



『Sport Accord Convention』

4月19日～24日 ソチ (ロシア)

参加者：約 1,500 人 (約 80 カ国)

出席者：吉田 智彦 (副主任研究員)



(5) スポーツ白書（第6版）の制作準備

1) スポーツ白書制作のための事例状況調査

- ・ 沖縄県体育協会（7月24日）
- ・ 北九州市（8月21日）
- ・ 吹田市立スタジアム（3月16日）
- ・ 札幌市（3月25日）

2) スポーツ白書アドバイザー会議の開催（1月27日）

(6) スポーツ政策学生会議

日本のスポーツの現状に問題意識を持つ大学生が、大学・学部の枠を超え、互いのスポーツ政策を持ち寄り、自由に論議する大会の運営サポートと場の提供を行うことで、次世代研究者のネットワークの構築と人材育成を図ることを目的に実施

Sport Policy for Japan 2015（第5回大会）

11月28日（土）～29日（日） 東海大学 高輪キャンパス

19大学、39チーム、201名参加（前年度：16大学、32チーム、158名）

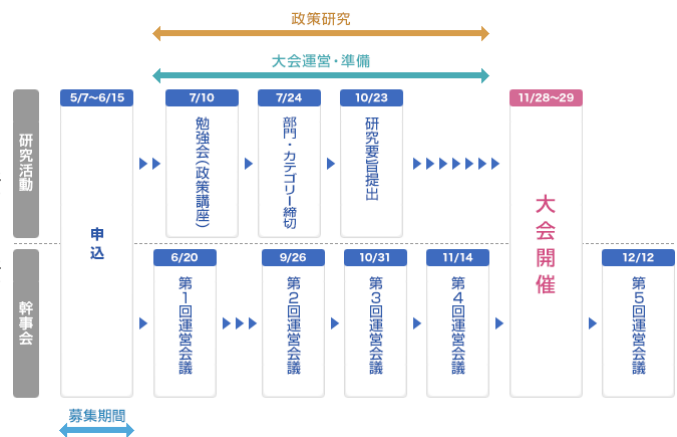
<審査基準>

I. 研究要旨審査（事前審査）

- ①独創性部門
独創性、根拠、明瞭性の観点から審査
- ②実現性部門
妥当性、根拠、明瞭性の観点から審査

II. 口頭発表（当日審査）

- 資料表現、プレゼンテーション、
質疑応答の観点から審査



<受賞チーム>

■独創性部門

最優秀賞 神奈川大学 大竹ゼミナルチーム P（人間科学部）
「水難事故ゼロを目指して」

優秀賞 大阪経済大学 相原ゼミ C チーム（人間科学部）
「大阪府スポーツ推進計画 ～大阪スポーツ王国の創造～
大阪府のグランド（運動施設）の活用方法に関するご提案」

大阪体育大学 富山ゼミ 2（体育学部）
「四国アイランドリーグ ～球場のエンターテインメント化～」

■実現性部門

最優秀賞 立教大学 松尾ゼミ (コミュニティ福祉学部)
「被災地における子供の運動促進プロジェクト」

優秀賞 神奈川大学 大竹ゼミチームJ (人間科学部)
「生涯自転車 ～誰もが生涯にわたって自転車を利用する社会へ～」

徳島大学 ウェルネスコース (総合科学部)
「ゆるスポーツで世界を変える」

特別賞 産業能率大学 小野田哲弥ゼミ (情報マネジメント学部)
「健康長寿世界一につぼん」

順天堂大学 工藤ゼミナール B (スポーツ健康科学部)
「大学スポーツの未来をつくる ～組織改革の観点から～」

帝京大学 大山ゼミ A (経済学部)
「SNS を使用した広報戦略は大学スポーツにおいて有効であるか
～帝京大学ラグビー部を事例に～」

桐蔭横浜大学 田中ゼミチーム H (スポーツ健康政策学部)
「スポーツのきっかけづくり」

早稲田大学 間野義之ゼミ (スポーツ科学部)
「スポーツによる地方創生 ～FC 今治をケーススタディーとして～」

早稲田大学 武藤研究室 B (スポーツ科学部)
「部活動廃止案 ～総合型地域スポーツクラブの発展を目指して～」



独創性部門最優秀賞：神奈川大学 大竹ゼミナールチームP



実現性部門最優秀賞：立教大学 松尾ゼミ

2. スポーツ振興のための支援（日本財団助成事業）

笹川スポーツ研究助成

スポーツに関する人文・社会科学領域の研究への資金援助（助成）を通じて、スポーツ振興に寄与する研究環境の充実及び研究者の交流の促進を図るとともに、スポーツ政策に対する包括的な政策提言の土台を築くことを目標とした。結果、2015年度は158名の申請があり、41件のスポーツ政策に関する研究成果を得ることができた。事業を開始した2011年度から延べ182名の研究者との関係を構築することができた。

(1) 目的

- ・ スポーツの振興に寄与する優れた研究活動の奨励と若手研究者の人材育成
- ・ 国や地方自治体等に対する今後のスポーツ政策に関する提案・提言を行うためのデータ蓄積

(2) 募集概要

研究領域：人文・社会科学

- 研究テーマ：①スポーツ政策に関する研究
②スポーツとまちづくりに関する研究
③子ども・青少年スポーツの振興に関する研究

研究区分：A) 一般研究（助成金上限 100 万円）
社会的に一定の評価を得られ、わが国のスポーツ振興に貢献することが期待される研究

B) 奨励研究（助成金上限 50 万円）
若手研究者（39 歳以下）の活動及び育成に重点を置き、
独創的な発想に基づき、萌芽性を秘め、将来性のある研究

研究期間：4 月 1 日～翌年 2 月末

申請期間：11 月 1 日～30 日

(3) 選考方法

外部有識者で構成する委員会による。

- ・ 選考委員会（8 月 6 日、3 月 11 日）
- ・ 選考部会（11 月 20 日）
- ・ 調整会議（2 月 24 日）



(4) 2015 年度概要

区分	研究テーマ	申請件数	採択件数	助成金額（予算）	助成金確定額（決算）
一般 研究	スポーツ政策に関する研究	30 件	6 件	5,700,000 円	5,526,611 円
	スポーツとまちづくりに関する研究	18 件	4 件	2,342,000 円	2,064,454 円
	子ども・青少年スポーツの振興に関する研究	37 件	10 件	8,980,000 円	8,980,000 円
計		85 件	20 件	17,022,000 円	16,571,065 円
奨励 研究	スポーツ政策に関する研究	22 件	7 件	3,279,000 円	3,272,495 円
	スポーツとまちづくりに関する研究	16 件	4 件	1,330,000 円	1,325,600 円
	子ども・青少年スポーツの振興に関する研究	35 件	10 件	4,416,000 円	4,165,484 円
計		73 件	21 件	9,025,000 円	8,763,579 円
合 計		158 件	41 件	26,047,000 円	25,334,644 円

(5) 研究奨励会の開催

開催日：4 月 13 日

場 所：ANA インターコンチネンタルホテル東京（港区赤坂）

内 容：「決定通知書授与式」・・・2015 年度の採択研究者に対する交付式

「研究成果発表会」・・・2014 年度の採択研究者による研究成果発表会

「研究者交流会」・・・2015 年度及び過去の採択研究者等による情報交換会

参加者：370 名（採択研究者、その他学識者、スポーツ推進団体、マスコミ関係者など）

※公益財団法人日本科学協会との共同開催



<発表内容>

◆スポーツ政策に関する研究

「大学トップアスリートにおけるキャリア形成プログラム開発へ向けた縦断的研究」

清水 聖志人 氏（日本レスリング協会 プロジェクトマネジャー）

◆子ども・青少年スポーツの振興に関する研究

「中学生の体力・スポーツ活動と精神的回復力との関連性の

検討－中学生版精神的回復尺度の開発とその応用－」

長野 真弓 氏（京都文教大学 准教授）

◆スポーツ政策に関する研究

「パラリンピック・選手会の意義・役割に関する国際比較研究

－アスリート・ファーストが強調される現代における選手会の機能と政治力－」

田中 暢子 氏（桐蔭横浜大学 准教授）

◆スポーツ政策に関する研究

「2020年東京オリンピック・パラリンピック大会を見据えたスポーツ政策の理念的モデルの検討

－IOC会長辞任直後のピエール・ド・クーベルタンによる教育改革の分析を通じて－」

和田 浩一 氏（フェリス学院大学 教授）

(6) 研究結果の公表・掲載

研究成果報告書の製作・配布（300部）

掲載等件数：9件（新聞5件、web2件、雑誌2件）

(7) その他

・ 笹川科学研究助成×笹川スポーツ研究助成「合同シンポジウム」の開催（9月6日）

・ 研究助成データベースシステムの更改に向けた要件定義及び基本設計

※2015年度採択研究一覧（P.28～P.29）

3. スポーツ振興機関との連携（日本財団助成事業）

（1）自治体のスポーツ振興への各種支援

1) 鳴門市スポーツ推進計画策定支援

2010年度よりチャレンジデーを実施している徳島県鳴門市において、スポーツ政策意見交換会を2012年度から計3回開催。2013年度からは当財団から2名の研究員がアドバイザーとして鳴門市スポーツ推進審議会に参画。2014年度末に「スポーツうずまきまち なる」とを基本理念に鳴門市民がスポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことを目的に、鳴門市におけるスポーツ政策の柱として「鳴門市スポーツ推進計画」を策定し、2015年度から10年間の運用を開始。学校体育施設開放事業の改善について、行政担当や関係者と検討会を行い、現状把握と他事例の紹介、実施方法の提案等を行った。引き続き、計画に沿った事業展開や組織の育成等への協力と支援を予定している。

2) 自治体のスポーツ振興計画策定等への協力（委員等就任）

◇高知県

スポーツ推進プロジェクト検討会 委員兼アドバイザー就任（澁谷 茂樹 主任研究員）

◇富山県氷見市

スポーツ推進計画策定会議 委員就任（吉田 智彦 副主任研究員）

3) その他自治体のスポーツ振興への各種協力

◇山形県中山町

スポーツ推進計画策定の協力依頼があり、スポーツライフ・データの調査概要と調査票、同規模人口11自治体のスポーツ関連計画のリストを作成し提供
チャレンジデー2017実施検討中（2016年は実施には至らず）

◇茨城県行方市

過去6回実施のチャレンジデーが市議会で事業仕分けの対象となり、ヒアリング内容に関する回答を作成し、担当者へ提供

◇京都府南丹広域振興局

2017年度に亀岡市内に完成予定の京都スタジアム（仮称）周辺の商業施設をはじめとするまちづくりに関する問い合わせがあり、専門の学識者を紹介

◇山形県米沢市

2016年のチャレンジデー初実施に合わせ、市内のスポーツ推進委員や体育協会関係者を一堂に集めてスポーツ振興研修会を開催し、チャレンジデーの事業説明に併せて研究員（吉田智彦副主任研究員）が講演を実施

(2) 自治体スポーツ関連データベースの運用

全国の自治体のスポーツ振興情報を収集・整理したデータベース「自治体スポーツカルテ」のシステムを構築。2013年度にフレーム制作が完了し、2014年度からチャレンジデー実施自治体を中心に運用を開始した。2015年度は、引き続きチャレンジデー実施自治体のスポーツ情報（施設、団体、予算等）を主に、学校体育施設、障害者スポーツ関連、スポーツ計画や宣言の有無、人口（年代別・産業別）等の項目を入力し、内容の充実に取り組んだ。情報は主にインターネットを利用して取得を行うが、現地への出張や関係者との交流により得た情報も併せてデータ化することで、特徴ある自治体情報のデータベースとして使用することを目的に引き続き運用中である。

(3) 地域スポーツ振興セミナー（まちづくりセミナー）の開催

チャレンジデー実施自治体や検討自治体の担当者、その他スポーツ関係者を対象に開催

テーマ：「誰もが参加できるスポーツプログラム」

開催日：8月28日

場 所：日本財団ビル 会議室（港区赤坂）

出席者：134名（チャレンジデー実施自治体、検討自治体その他スポーツ関係者当関係者等）

内 容：第一部 <パネルディスカッション>

岡田 真平 氏（公益財団法人 身体教育医学研究所 所長）

大浜 あつ子 氏（特定非営利活動法人スマイルクラブ 理事長）

小淵 和也（研究員）

<チャレンジデー大賞 青森県新郷村の取り組みについて>

佐藤 泰司 氏（青森県新郷村総務課企画グループ グループリーダー）

第二部 情報交換会、チャレンジデー2015メダル認定証授与式



(4) 共同研究

チャレンジデーや通常の教室・講習会での実施を見込んだ「誰でも参加できる」スポーツ振興プログラムをチャレンジデー実施自治体と共同で行うことで、定期的なスポーツ実施者を増やすことを目的に行った。2015年9月にメールニュースを通じてチャレンジデー2015実施自治体に本事業の告知と募集を行い、4自治体からの提案を受け、事業内容や参加者の確保、指導者の専門性等の理由から、『宇部市スポーツコミッション』を共同実施団体に選定した。宇部市スポーツコミッションは“スポーツを楽しむ元気なひとの元気なまち・宇部市”の実現を目的に、2014年8月に設立。組織は官民協働で構成され、スポーツに関する情報や人材、関係団体をつなぐネットワーク組織として、市民のスポーツ参加や健康づくりの機会拡大が期待されている。設立と併せて「宇部市健康づくり推進条例」が施行されるなど、健康長寿のまちづくりも視野に入れ事業を展開している。

<共同実践事業名>

スポーツ・レクリエーションでみんな元気に ～専門指導者による体験プログラム～

<実施内容>

「子ども世代」2団体、「働き世代」3団体、「シニア世代」2団体で、各5回専門指導者によるプログラム教室を実施し、アンケートによる満足度調査やその後の継続など、プログラム事業としての需要を探る。(事業回数：7団体×5教室＝35回)実施後は、報告書にとりまとめ、参考事例として周知する。

実施時期：2015年12月25日～2016年2月25日

報告書印刷部数：300部(チャレンジデー実施自治体を主に配布)

(5) チャレンジデー2015

【開催日】5月27日 水曜日 午前0時～午後9時

【実施自治体】130自治体(69市48町13村) ※実施自治体一覧(P.30～P.31)

【総人口】5,254,533人

【総参加者】2,771,720人

【平均参加率】52.7%

【特別協賛】日本財団

【協賛】株式会社伊藤園

【備考】日本では23回目の開催



【後援】総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、観光庁、全国市長会、全国町村会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本体育協会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、日本パラリンピック委員会、公益財団法人日本レクリエーション協会、公益財団法人健康・体力づくり事業財団、健康日本21推進全国連絡協議会、公益社団法人全国スポーツ推進委員連合、公益社団法人日本青年会議所、公益財団法人スポーツ安全協会、一般社団法人アスリートネットワーク、特定非営利活動法人日本オリンピック協会、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会、プロスポーツ昭和50年会、一般社団法人日本女子サッカーリーグ、公益財団法人日本ゲートボール連合、公益財団法人ブルー・アンド・グリーンランド財団、公益財団法人マリンスポーツ財団、特定非営利活動法人日本ワールドゲームズ協会



◆全国共通イベントの実施

ロープ・ジャンプ・X：929チーム（20自治体） ロープ・ジャンプ・EX：69チーム（5自治体）

スポーツごみ拾い：165チーム（9自治体） 空き缶積み上げ：116チーム（11自治体）

◆表彰

◎チャレンジデー大賞（参加率が最も高い自治体）

青森県新郷村 117.0%

◎新人賞（初実施で参加率が最も高い自治体）

神奈川県真鶴町 63.2%

◎参加率アップ賞（昨年と比較し参加率が最も上がった自治体）

東京都小金井市 49.3%UP

（2014年25.9%→2015年75.2%）

◎ベストPR賞（マスコミに取り上げられた件数が最も多かった自治体）

山口県山口市（報道件数40件）

◎広報アイデア賞（ユニークな広報活動を行った自治体）

岐阜県羽島市

受賞理由：オリジナルの映像を作成してPRを図るとともに、DVDを市内の保育園・幼稚園、小中高校に配布し、放課後や
休み時間、ホームルームで放映することで、全ての園児、小中高校生の参加につながり、参加率が向上

◎笹川スポーツ特別賞（普及促進に貢献し、参加を積極的に推進した団体）

秋田県

受賞理由：『スポーツ立県あきた』をスローガンに、スポーツを秋田の活力と発展のシンボルと位置付け、史上初の県内
全市町村でのチャレンジデーを実現

◎カテゴリー優秀賞（カテゴリー毎に最も高い参加率の自治体を表彰。全6カテゴリー）



笹川スポーツ特別賞を秋田県佐竹知事へ

◆チャレンジデー大使の派遣

小野 喬氏（秋田県能代市・藤里町他） 長崎 宏子氏（秋田県秋田市・にかほ市他）

伊藤 護氏（秋田県男鹿市・井川町他） 真木 将樹氏（山口県宇部市）

福留 宏紀氏（神奈川県座間市・寒川町）



秋田県の決起集会の様様 長崎宏子氏・伊藤護氏



福留宏紀氏による野球教室



空き缶積み上げに参加された真木将樹氏

◆助成金の交付

人口規模別による助成金上限額を設定

カテゴリー	人口（2月1日付 住民基本台帳登録者数）	助成金上限額	補助率
1	4,999人以下	200,000 円	原則80%
2	5,000人～9,999人	280,000 円	
3	10,000人～29,999人	390,000 円	
4	30,000人～69,999人	445,000 円	
5	70,000人～249,999人	620,000 円	
6	250,000人以上	900,000 円	

126自治体に対し、総額49,874,887円の助成金を交付（予算：50,000,000円）

[助成対象費目] 人件費、交通費、宿泊費、会場費、消耗品費、印刷費、製作費、広報費、通信運搬費、賃借料、保険料

◆製作物

広報用ポスター（B2）

- カテゴリー1（16自治体：各100枚）
- カテゴリー2（16自治体：各150枚）
- カテゴリー3（38自治体：各200枚）
- カテゴリー4（37自治体：各250枚）
- カテゴリー5（22自治体：各300枚）
- カテゴリー6（1自治体：各350枚）



スタッフ用Tシャツ

- カテゴリー1～3（70自治体：各40枚）
- カテゴリー4～5（59自治体：各50枚）
- カテゴリー6（1自治体：70枚）



横断幕（1m×5m）

- 新規実施自治体（22自治体：各1枚）
- カテゴリー5～6（3自治体：各2枚）



メダル認定証

参加率に応じたメダル認定証を授与

カテゴリー	金メダル	銀メダル	銅メダル
1	65%以上	40%以上65%未満	40%未満
	7自治体	8自治体	1自治体
2	61%以上	35%以上61%未満	35%未満
	12自治体	4自治体	—
3	55%以上	31%以上55%未満	31%未満
	15自治体	21自治体	2自治体
4	50%以上	29%以上50%未満	29%未満
	16自治体	18自治体	3自治体
5	50%以上	25%以上50%未満	25%未満
	17自治体	4自治体	1自治体
6	40%以上	20%以上40%未満	20%未満
	—	1自治体	—



◆World Challenge Day (WCD) 参加自治体に対する支援

海外の自治体と対戦するWCDは、TAFISA (The Association For International Sport for All : 国際スポーツ・フォー・オール協議会) によるコーディネートで実施。

今年度は、大分県豊後大野市と鹿児島県南大隅町の2自治体が参加し、当財団は、TAFISAに対する参加申請書類の提出、自治体情報や実施レポートの作成支援等を行った。

[参加国・地域] 21カ国、43地域

[総人口] 18,471,435人

[総参加者] 2,982,153人

[平均参加率] 16.1%

[日本からの実施自治体] 2自治体

南大隈町 (鹿児島県) 参加率57.2% vs ノヴァ・ドゥブニツァ (クロアチア) 参加率19.3%

豊後大野市 (大分県) 参加率51.2% vs シサク (クロアチア) 参加率33.0%



4. スポーツの歴史の検証（スポーツ振興くじ助成事業）

日本のスポーツを牽引し、輝ける足跡を残した方、世界で頂点を極めた方が健在な今、その時代のスポーツの価値や意義を明らかにし、今後のスポーツのあるべき姿を考えることを目的として実施

【インタビュー対象者】 12名

【インタビュアー】 山本 浩 氏（元 NHK エグゼクティブアナウンサー）

【公開方法】 ホームページによる公開、報告書の製作・配布

【ホームページ閲覧数】 30,079PV（2015年9月～2016年3月31日）

【後援】 文部科学省、東京都、公益財団法人日本体育協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、特定非営利活動法人日本オリンピックズ協会、公益財団法人日本プロスポーツ協会、特定非営利活動法人日本オリンピック・アカデミー、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会

【メディア協力】 共同通信

【特別協力】 アシックス

NO	通算	対象者（敬称略）	競技等
1	第38回	大日方 邦子	アルペンスキー
2	第39回	初瀬 勇輔	柔道
3	第40回	河合 純一	水泳
4	第41回	井手 精一郎	元厚生省
5	第42回	大前 千代子	アーチェリー・車いすテニス 他
6	第43回	藤原 進一郎	元日本障がい者スポーツ協会
7	第44回	星 義輝	陸上競技・車いすバスケットボール 他
8	第45回	霞原 滋男	陸上競技・自転車 ほか
9	第46回	上村 知佳	車いすバスケットボール
10	第47回	尾崎 峰穂	陸上競技
11	第48回	山本 行文	陸上競技
12	第49回	山脇 康	日本パラリンピック委員会 委員長 他



報告書も製作し、大学・公立図書館やスポーツ関連施設等へ寄贈



5. スポーツアカデミーの開催（スポーツ振興くじ助成事業）

わが国のスポーツに関する諸課題について、スポーツ基本計画（2012）の内容を主題材とした講義を通じて意見・情報を交わし、Sport for Everyone 社会のあり方についてともに考えることを目的として実施

【会 場】 笹川スポーツ財団会議室、日本財団ビル会議室（19：00～20：00）

第1回：5月29日（22名）

「釜石の挑戦～ラグビーワールドカップ2019開催～」

増田 久士 氏（釜石市総務企画部ラグビーワールドカップ推進室 室長補佐）

第2回：6月25日（21名）

「五輪は【運動不足な世界】を変えられるのか？～TOKYO2020 健康レガシー～」

鎌田 真光 氏（ハーバード大学医学大学院、国立健康・栄養研究所、笹川スポーツ財団海外研究員）

第3回：7月17日（17名）

「大学スポーツによる地域貢献～早稲田大学の場合～」

後藤 禎和 氏（NPO法人ワセダクラブ事務局長/早稲田大学ラグビー蹴球部 監督）

第4回：8月7日（24名）

「国際スポーツ社会と日本の将来～日本人 IF 事務総長・理事フォーラム～」

パネリスト：井沢 敬 氏（国際合気道連盟 事務総長）

佐藤 征夫 氏（国際剣道連盟 事務総長）

吉澤 俊治 氏（世界水中スポーツ連盟 理事、日本ワールドゲームズ協会 執行理事）

コーディネーター：師岡 文男 氏（国際ワールドゲームズ協会 理事、世界フライングディスク連盟 理事、日本ワールドゲームズ協会 執行理事、上智大学教授）

第5回：9月28日（93名）

「あらためて考える TOKYO2020 と東京・日本の未来構想」

基調講演：市川 宏雄 氏（明治大学専門職大学院院長、公共政策大学院ガバナンス研究科長 教授）

パネリスト：市川 宏雄 氏

室伏 広治 氏（東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 理事）

上治 丈太郎 氏（笹川スポーツ財団 評議員、日本オリンピック委員会 国際専門部会 委員）

コーディネーター：佐野 慎輔 氏（笹川スポーツ財団 理事、産経新聞社 特別記者兼論説委員）

第6回：10月29日（19名）

「シドニー五輪に学ぶ～開催前から現在まで続くスポーツレガシー～」

本間 恵子 氏（日本スポーツ振興センター）

第7回：12月4日（22名）

「障害者のスポーツ参加の現状とこれからの方向性」

小淵 和也（研究員）

第8回：1月29日（16名）

「米国バレーボール協会におけるアスリートの発掘と育成～競技人口に応じた強化育成策～」

内藤 拓也 氏（元米国バレーボール協会 スペシャル・プロジェクト・コーディネーター）

第9回：3月15日（25名）

「スポーツアカデミー2015 特別編 ～SSF 研究報告会～」 高橋 光、上 梓（研究員）



6. 諸外国スポーツ政策調査（基金事業）

(1) 目的

- ・ 情報発信プラットフォームとしての地位確立
- ・ 海外の動向を常時アップデートできる環境の構築

(2) 方法

<スケジュール>

前期：6～9月

- ・ 既存の海外研究員による現地スポーツ政策情報の収集と発信
- ・ 今年度中に海外研究員配置を目指す新規4か国にかかる事前調査を実施
- ・ 海外研究員候補との調査項目、収集対象情報メディア等の選定を協議

後期：10～3月

- ・ 海外研究員からの月次レポートの収集、Webへの随時掲載

(3) 結果

今年度は、既に海外研究員を配置する4か国（アメリカ、イギリス、オーストラリア、ドイツ）に加え、新たにブラジルにて海外研究員（契約上の役職名はパートナーフェロー）を配置できた。

ブラジル：沢田啓明氏（契約開始：2015年10月1日～）

ブラジルを加えた5か国の海外研究員から1か月に1本のペースで海外レポートもしくはメール等による当地スポーツ事情に関する報告を受領し、海外のスポーツ政策関連情報の発信に努めた。

7. 国際競技大会のレガシーに関する研究（基金事業）

1. SSF レガシーシンポジウム 2015 ～シドニーとロンドンのレガシープランニング～開催

(1) 目的

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けては、施設整備や後利用・管理運営について大会開催前から官民一体でのレガシープラン策定が望まれることから、過去の大会開催都市におけるレガシープランニングの事例に学ぶ機会を提供する。

(2) 方法

2000年シドニー大会、2012年ロンドン大会のレガシープランニングに参画した有識者を招きシンポジウムを開催

(3) シンポジウム概要

開催日：7月10日（金）13：00～15：00

場 所：六本木ヒルズクラブ

the club room 1（六本木ヒルズ森タワー51階）

参加者：170名



【主なプログラム】

Keynote：佐々木 良 氏（東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 企画財務局 レガシー担当部長）

Case Study：「2000年シドニー大会」

Susan Skuodas 氏（Sydney Olympic Park Authority）

Russell Lee 氏（Cox Architecture）

Case Study：「2012年ロンドン大会」

Shaun Dawson 氏（Lee Valley Regional Park Authority）

Peter Bunday 氏（Greenwich Leisure Ltd.）

パネルディスカッション：「2030年を見据えたレガシープランを考える」

モデレーター：吉田 智彦（副主任研究員）



2. 諸外国における障害者のスポーツ環境に関する調査

諸外国の地域における障害者のスポーツ振興状況を把握するため、地域における障害者スポーツの実施体制、学校における障害児・者の体育・スポーツ活動への参加、病院・リハビリテーションセンターと連携した障害者スポーツの振興、大学を拠点とした障害者のスポーツ環境づくりなどの実態を調査した。

○事例調査（3カ国）

イギリス（現地調査：7/23～28） カナダ（現地調査：9/10～15）

オーストラリア（現地調査：10/6～12）

○文献調査（12カ国）

イギリス、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、スウェーデン、デンマーク、アメリカ、ニュージーランド、韓国、中国

8. 新規研究事業の開発（基金事業）

1. 「総合型地域スポーツクラブに関する調査 ～拠点クラブの事業とそのありかた～」

文部科学省が2012年に策定した「スポーツ基本計画」において、「スポーツ界における好循環の創出に向けたトップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進」が政策の柱のひとつに掲げられている。トップアスリートが引退後に自分が育った地域で働きながら、後進の育成にあたるといった理想の姿を創出するため、総合型地域スポーツクラブをベースに国が進めているモデル事業を検証すべく、総合型地域スポーツクラブの育成に長年携わってきた南木恵一氏と共同研究を実施した。

【調査目的】

文部科学省「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト」の成果と課題を整理し、今後の地域におけるトップアスリートの活用や、小学校の体育活動支援に関する取り組みと総合型地域スポーツクラブとの関わりについて検討することを目的とした。

【調査対象】

- ・ 47都道府県の総合型地域スポーツクラブ育成担当者（クラブアドバイザー等）
- ・ 「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト」受託クラブ（77カ所）

【調査内容】

- ・ 好循環プロジェクトとクラブ育成担当者との関わり
- ・ 好循環プロジェクトの現状：アスリートの指導の詳細、小学校体育活動支援の詳細、特徴的な取り組みのあるクラブに対して、現地ヒアリング調査を実施した。

【調査時期】

現地ヒアリング調査の実施：2015年5月～9月

調査結果の分析：2015年10月～2016年3月

2. シンポジウムの開催

「スポーツが創る！地域の理想の未来像～東京 2020 と地域のレガシーを考える～」

2020 年に東京オリンピック・パラリンピックを迎えるにあたり、地方都市としての関わりや、スポーツを通じた理想の未来像をテーマとして、諸課題について考えることを目的に 2015 年度は、金沢市と札幌市でシンポジウムを開催した。

● 金沢市

開催日：2月21日（日）13:00～15:30

会場：金沢星稜大学 星稜フォーラム（石川県金沢市）

参加者：343名（一般参加者、マスコミ等）

【プログラム】

笹川スポーツ財団研究調査紹介：澁谷 茂樹（主任研究員）

基調講演：馳 浩 氏（文部科学大臣）

パネルディスカッション：馳 浩 氏（文部科学大臣）

山野 之義 氏（金沢市長）

大森 重宜 氏（金沢星稜大学 教授）

モデレーター：青島 健太 氏（笹川スポーツ財団 理事、スポーツジャーナリスト）



● 札幌市

開催日：3月27日（日）14:00～16:30

会場：北海道立道民活動センターかでの2・7（北海道札幌市）

参加者：400名（一般参加者、マスコミ等）

【プログラム】

基調講演：遠藤 利明 氏（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣）

笹川スポーツ財団研究調査紹介：澁谷 茂樹（主任研究員）

パネルディスカッション：遠藤 利明 氏（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣）

高橋 はるみ 氏（北海道知事）

原田 雅彦 氏（雪印メグミルクスキー部 監督、全日本スキー連盟 理事）

モデレーター：青島 健太 氏（笹川スポーツ財団 理事、スポーツジャーナリスト）



9. スポーツ庁受託事業

【事業名】 地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）

【目的】

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を成功に導き、日本各地において障害の有無にかかわらずスポーツを行うことができる社会を実現するためには、地域における障害者スポーツの普及促進が課題となっている。しかしながら、現在、各地域において、スポーツ施策として障害者スポーツに取り組むための方策や体制等は、必ずしも十分な状況とは言えない。本事業では、地域において障害者が継続的にスポーツに参加できる環境の整備を促進するため、スポーツ参加における障壁等の実態について把握し、障害者がスポーツ活動に参加する上で必要な方策や支援策の検討に活用することを目的とする。

【期間】 4月13日～3月31日

【委員会】 調査検討会議の開催（場所：笹川スポーツ財団 会議室）

障害者スポーツに関わる関係団体や有識者等で構成される調査検討会議委員会

（第1回）6月27日（第2回）12月21日（第3回）3月14日

【調査内容】

1. 「障害児・者のスポーツライフに関する調査」

全国の障害者及び障害者を家族にもつ方々を対象に、障害に関する基本情報、スポーツ・レクリエーション活動実施状況（実施種目、頻度、目的）、スポーツ実施における障壁、今後行いたいと思うスポーツ・レクリエーション、スポーツクラブや同好会・サークルへの加入、過去1年間のスポーツ観戦などの実態を調査

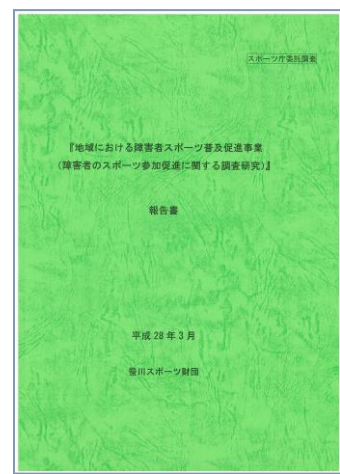
2. 「福祉サービスを通じた障害者のスポーツ活動支援に関する調査」

障害者を対象とする福祉サービスについて、余暇活動や心身の健康づくりなど、障害者スポーツとの関連を整理するため、福祉サービスの種類・体系、根拠法令、実施主体、対象者（年齢、障害種別等）、目的、事業内容、福祉サービスを通じた運動・スポーツの活用例を把握

3. 「諸外国における障害者のスポーツ環境に関する調査」

諸外国の地域における障害者のスポーツ振興状況を把握するため、地域における障害者スポーツの実施体制、学校における障害児・者の体育・スポーツ活動への参加、病院・リハビリテーションセンターと連携した障害者スポーツの振興、大学を拠点とした障害者のスポーツ環境づくりなどの実態を調査

【成果物】 研究報告書 4,000部（2016年3月発行） 著作権者：スポーツ庁健康スポーツ課障害者スポーツ振興室



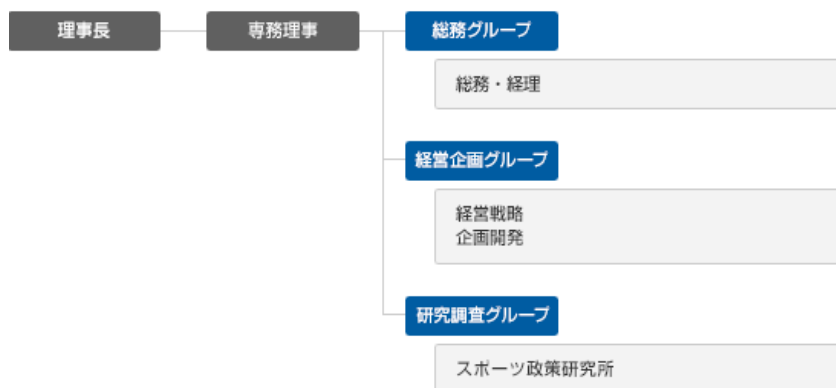


Ⅲ. 財団概要

- 名称： 公益財団法人 笹川スポーツ財団
- 英語表記： SASAKAWA SPORTS FOUNDATION 略称： SSF
- 所在地： 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号 アーク森ビル イーストウイング 11 階 (〒107-6011)
- TEL： 03-5545-3301 FAX： 03-5545-3305
- E-MAIL： info@ssf.or.jp URL： http://www.ssf.or.jp/
- 設立年月： 1991 年（平成 3 年）3 月 ※公益財団法人への移行 2011 年 4 月／公益変更認定 2013 年 4 月
- 行政庁： 内閣府
- 財団理念： スポーツ・フォー・エブリワンの推進
- 定款に定める法人の目的・事業： この法人は、わが国のあらゆるスポーツの普及、振興、育成を図り、調査、研究、政策提言を行うことで、国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与することを目的とする。
- この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- (1) スポーツ政策に関する調査、研究及び提言
 - (2) 地域コミュニティ形成、人材育成を図るための事業に対する助成
 - (3) スポーツライフの充実に関する普及啓発
 - (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 提携機関： アメリカ大統領体力スポーツ審議会（PCPFS）
国際ヘルスプロモーション研究所（IIHP）
- 加盟機関： 国際スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA）
日本スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA-JAPAN）
国際スポーツ・フォー・オール連盟（FISpT）
- 基本財産： 5,808,349,500 円（2016 年 3 月 31 日現在）

■組織体制図

2016 年 3 月 31 日現在における当財団の組織体制は次の通りである。



* スポーツ政策研究所

SSF では、研究調査グループを「スポーツ政策研究所」と位置付け、「スポーツ政策」「スポーツとまちづくり」「子ども・青少年スポーツの振興」の 3 つの重点テーマのもと、スポーツ振興の現場の実態に基づく研究調査を実施。調査や研究により収集・分析された結果は、国や自治体のスポーツ政策立案やスポーツ振興組織の事業立案に活用されている。SSF はスポーツ政策研究所による研究成果物や政策提言を官民間わず、多くの方々に採用・実践していただくことを通じて、スポーツ・フォー・エブリワンを推進する。



■理事／監事／評議員（2016年3月31日現在）

[役員]

理事長	小野清子	理事長（代表理事）
専務理事	渡邊一利	専務理事（業務執行理事）
理事	青島健太	スポーツジャーナリスト
	荒木田裕子	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 理事
	佐野慎輔	株式会社産業経済新聞社 特別記者兼論説委員
	田中ウルヴェ京	株式会社ポリゴン 代表取締役
	茶野順子	公益財団法人笹川平和財団 常務理事
	増田明美	スポーツジャーナリスト
	武藤泰明	早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授
任期：2015年（平成27年）6月9日～2017年（平成29年）定時評議員会（2年間）		
監事	西本克己	株式会社東京ビー・エム・シー 代表取締役社長
	三浦雅生	弁護士
任期：2015年（平成27年）6月9日～2019年（平成31年）定時評議員会（4年間）		

[評議員]

	伊藤華英	セントラルスポーツ株式会社
	上治丈太郎	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 参与
	佐藤次郎	スポーツジャーナリスト
	竹田恆和	公益財団法人日本オリンピック委員会 会長
	長崎宏子	ゲンキなアトリエ 取締役
	成田真由美	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 理事
	前田晃	公益財団法人日本財団 常務理事
	三ッ谷洋子	法政大学 スポーツ健康学部 教授
	山脇康	日本パラリンピック委員会 委員長 国際パラリンピック委員会 理事
任期：2015年（平成27年）6月9日～2019年（平成31年）定時評議員会（4年間）		

■理事会／評議員会／監事監査／評議員選定委員会

第17回 理事会	2015年 5月25日	13:30～	笹川スポーツ財団 会議室
第18回 理事会	2015年 6月9日		書面決議
第19回 理事会	2015年10月9日		書面決議
第20回 理事会	2015年10月26日	10:30～	笹川スポーツ財団 会議室
第21回 理事会	2015年12月24日		書面決議
第22回 理事会	2016年 3月24日	13:30～	笹川スポーツ財団 会議室
第9回 評議員会	2015年 6月9日	13:30～	笹川スポーツ財団 会議室
第10回 評議員会	2015年10月26日	13:30～	笹川スポーツ財団 会議室
監事監査	2015年 5月21日	9:30～	笹川スポーツ財団 会議室
評議員選定委員会	2015年 5月20日	13:30～	笹川スポーツ財団 会議室

<参考資料> 2015年度 笹川スポーツ研究助成採択研究一覧

■ 一般研究

スポーツ政策に関する研究

都道府県	研究者	所属機関	職名	研究タイトル	助成額
北海道	小名木 明宏	北海道大学大学院	教授	ドーピングの法的規制についての比較研究	720,000
東京都	舟橋 弘晃	早稲田大学	助手	国民にとつてのエリートスポーツ政策の価値 -国際比較による検討-	1,000,000
東京都	植田 拓也	医療法人社団涓泉会 山王リハビリ・クリニック	理学療法士	軽度認知機能障害を有する地域在住高齢者における、認知症予防運動プログラムの効果	992,000
兵庫県	島本 好平	兵庫教育大学	助教	ライフスキルの獲得を促すスポーツコーチングスキル尺度の開発	1,000,000
福岡県	今村 律子	九州工業大学	博士研究員	最重度知的障がい者のための『マルチモードインストラクション』運動プログラム導入システムの開発	1,000,000
福岡県	内田 若希	九州大学大学院	講師	パラアスリートのスポーツキャリアの段階に応じた心理・社会的課題と支援方略の検討	988,000

スポーツとまちづくり

都道府県	研究者	所属機関	職名	研究タイトル	助成額
北海道	石澤 伸弘	北海道教育大学札幌校	准教授	スポーツ合宿が地域にもたらす経済波及効果の推計 -北海道内の実施市町村に基づいた分析-	590,000
兵庫県	高見 彰	大阪国際大学	教授	スポーツが効果的な婚活イベントに果たす役割 -スポーツ婚活参加者の期待と満足に焦点をあてて-	592,000
山口県	松本 耕二	広島経済大学	准教授	離島トライアスロン大会開催による地域活性化の波及効果に関する研究 -運営手法の違いが地域愛着に及ぼす影響-	624,000
香川県	朴 侊玄	法政大学大学院	教授	日韓スポーツの国際交流事業からみた国境を越える地域間連携と持続可能な地域発展に関する研究	536,000

子ども・青少年スポーツの振興に関する研究

都道府県	研究者	所属機関	職名	研究タイトル	助成額
山形県	鈴木 和弘	山形大学	教授	幼小中の連携を視野に入れた子どもの体力向上とライフスタイル改善を目指す追跡的研究 -社会的側面（家庭、地域、保護者の状況）を踏まえた取り組み-	1,000,000
茨城県	宮本 信也	筑波大学	教授	聴覚障害のある子どもたちのスポーツ活動支援に関する研究 -スポーツを通じた共生人間科学を目指して-	1,000,000
埼玉県	竹中 晃二	早稲田大学	教授	プレイルネス強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムの開発および評価 -幼児および低学年児童を対象として-	1,000,000
埼玉県	大石 健二	日本体育大学	准教授	財政再建団体(夕張市)の生活環境は、子どもたちの体力・運動能力に影響を及ぼすのか？	900,000
東京都	塩田 琴美	早稲田大学	講師	障害児における健康教育を取り入れた運動・スポーツ推進のための基礎研究	1,000,000
神奈川県	渋谷 崇行	桐蔭横浜大学大学院	准教授	子供のスポーツ活動を支援する保護者の負担感とその影響要因 -サポートシステムの構築に向けた基礎的研究-	889,000
山梨県	中村 和彦	山梨大学大学院	教授	低線量放射線環境下にある幼少児の体力・運動能力向上のための取組に関する縦断的研究（3） -運動遊びを促進する環境設定とプレイラーの養成-	700,000
岐阜県	春日 晃章	岐阜大学	准教授	運動が苦手な子ども達のための短期指導プログラムの開発と指導効果の検証	1,000,000
愛知県	中野 貴博	名古屋学院大学	准教授	子ども達が多様な運動動作を経験する地域拠点の創造と実践メニューの開発 -官学連携による子ども達の体力向上拠点の形成-	878,000
兵庫県	曾我部 晋哉	甲南大学	准教授	安全な柔道授業実施に向けた幼児期・児童期の基礎運動能力向上のための段階的教育システムの検討 -ドイツのコーディネーション・トレーニングを参考に-	613,000

<参考資料> 2015年度 笹川スポーツ研究助成採択研究一覧

■ 奨励研究

スポーツ政策に関する研究

都道府県	研究者	所属機関	職名	研究タイトル	助成額
北海道	申 恩真	北海道大学大学院	大学院生 (修士課程)	日本の女子サッカー選手の競技継続要因をめぐる社会学的研究 -当事者のライフストーリー分析から-	500,000
千葉県	伊藤 央二	和歌山大学	講師	ネパール連邦民主共和国のスポーツツーリズムに関する資格制度とその制度が地域雇用 に及ぼす影響について	500,000
東京都	高田 紘佑	早稲田大学大学院	大学院生 (修士課程)	訪日観光資源としての伝統的スポーツ観戦に関する研究 -大相撲に着目して-	500,000
新潟県	陣内 悠介	国際大学	講師	スポーツルールの制定と選手のパフォーマンスに関する実証分析 -スポーツ経済学の確立に向けて-	500,000
岐阜県	堺 千紘	岐阜薬科大学	助教	うっかりドーピング防止における製薬企業の取り組みの実態に関する調査研究	279,000
愛知県	石塚 創也	中京大学大学院	大学院生 (博士課程)	オリンピック・ムーブメントにおける環境保護対策に関する歴史的研究 -1972年第11回オリンピック冬季競技大会の招致・開催準備期に着目して-	500,000
大阪府	栗林 千聡	兵庫教育大学大学院	大学院生 (修士課程)	ジュニアアスリートの競技不安に対する認知行動療法の基礎研究	500,000

スポーツとまちづくり

都道府県	研究者	所属機関	職名	研究タイトル	助成額
宮城県	村田 周祐	東北福祉大学	講師	限界集落におけるスポーツによる地域づくりの社会的機能・特性に関する実証研究 -宮城県七ヶ宿町における三宿グランドゴルフ大会を事例に-	328,000
神奈川県	肥後 梨恵子	NPO 法人町田市 レクリエーション連盟	主任研究員	都市部の公園を活用した健康づくり活動(公園体操)における参加者の 心理的・社会的側面の変化に関する研究	263,000
石川県	谷畠 範恭	金沢星稜大学 女子短期大学部	教授	総合型地域スポーツクラブにおける各種財務情報の開示状況とその有用性に関す る実証研究	424,000
岡山県	高岡 敦史	岡山大学	講師	地域スポーツクラブにおける多様性を活かす場のマネジメント -意思決定場面における会話分析-	315,000

子ども・青少年スポーツの振興に関する研究

都道府県	研究者	所属機関	職名	研究タイトル	助成額
宮城県	佐藤 敬広	東北文化学園大学	准教授	障害のない児童・生徒におけるアダプテッド・スポーツ教育の有用性の検証 -ソーシャルスキルおよび心理的・身体的側面の変化に着目して-	500,000
茨城県	川戸 湧也	筑波大学大学院	大学院生 (博士課程)	中学校柔道授業に及ぼす直前のマット運動単元の効果の検証	422,000
埼玉県	青柳 健隆	早稲田大学	特別研究員	良いスポーツ経験が青少年のキャリア形成能力に与える影響	500,000
千葉県	鹿野 晶子	日本体育大学	一般研究員	保育園における幼児の「散歩」の効果検証 -睡眠への生化学的影響を中心として-	491,000
岐阜県	篠原 俊明	東海学院大学 短期大学部	講師	児童における基本的な動きの発達に関する研究	500,000
愛知県	村田 祐樹	中京大学	助教	保健体育科教職課程における「体育活動中の死亡・重度の障害事故」の取り扱いに 関する研究 -保健体育科教職課程で利用できる教材「スポーツ事故対応マニュアル」 の開発をめざして-	500,000
広島県	渡辺 泰弘	広島経済大学	准教授	保護者の関与と子どものスポーツ習慣形成に関する事例研究	350,000
福岡県	熊原 秀晃	中村学園大学	講師	ジュニア・アスリートの健全な発育を促す食生活の課題を探る -ジュニア競泳選手の食意識と保護者の子どもの食生活への意識および実際の栄養 素摂取量に着目して-	500,000
福岡県	門田 理代子	中村学園大学 短期大学部	助手	国際教育支援活動への参加が教職志望学生の意識変容におよぼす影響	330,000
福岡県	佐久間 智央	九州工業大学大学院	大学院生 (博士課程)	ソフトテニス競技におけるパフォーマンスの予測に関する研究 -自己効力感および他者効力感に着目して-	323,000

合計(円) 26,047,000

<参考資料> 2015年度 チャレンジデー実施自治体一覧

NO.	都道府県	自治体名	実行委員会名	助成金交付額	助成金確定額
1	北海道	愛別町	愛別町チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
2	北海道	芦別市	芦別市チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
3	北海道	標津町	標津町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
4	北海道	新得町	新得町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
5	北海道	鷹栖町	鷹栖町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
6	北海道	苫前町	苫前町チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
7	北海道	名寄市	名寄市チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
8	北海道	東神楽町	東神楽町チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
9	北海道	美唄市	美唄市チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
10	北海道	深川市	深川市チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
11	北海道	富良野市	富良野市チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
12	北海道	本別町	本別町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
13	北海道	幕別町	幕別町チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
14	北海道	芽室町	芽室町チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
15	青森県	新郷村	新郷村チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
16	青森県	田子町	田子町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
17	青森県	藤崎町	藤崎町チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
18	岩手県	奥州市	奥州市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
19	岩手県	大槌町	大槌町チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
20	岩手県	軽米町	軽米町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
21	岩手県	北上市	北上市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
22	岩手県	葛巻町	葛巻町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
23	岩手県	陸前高田市	陸前高田市チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
24	宮城県	七ヶ浜町	七ヶ浜町チャレンジデー実行委員会	390,000	348,328
25	宮城県	東松島市	チャレンジデー東松島市実行委員会	445,000	445,000
26	秋田県	秋田市	秋田市チャレンジデー実行委員会	900,000	900,000
27	秋田県	井川町	井川町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
28	秋田県	羽後町	羽後町チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
29	秋田県	大潟村	大潟村チャレンジデー実行委員会	160,000	160,000
30	秋田県	大館市	大館市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
31	秋田県	男鹿市	男鹿市チャレンジデー実行委員会	445,000	445,000
32	秋田県	潟上市	潟上市チャレンジデー実行委員会	445,000	445,000
33	秋田県	鹿角市	鹿角市チャレンジデー実行委員会	445,000	445,000
34	秋田県	上小阿仁村	上小阿仁村チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
35	秋田県	北秋田市	北秋田市チャレンジデー実行委員会	445,000	445,000
36	秋田県	小坂町	小坂町チャレンジデー実行委員会	144,000	144,000
37	秋田県	五城目町	五城目町チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
38	秋田県	仙北市	仙北市チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
39	秋田県	大仙市	大仙市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
40	秋田県	にかほ市	にかほ市チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
41	秋田県	能代市	能代市チャレンジデー実行委員会	445,000	445,000
42	秋田県	八郎潟町	2015 チャレンジデー八郎潟町実行委員会	280,000	280,000
43	秋田県	八峰町	八峰町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
44	秋田県	東成瀬村	東成瀬村チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
45	秋田県	藤里町	藤里町チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
46	秋田県	美郷町	美郷町チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
47	秋田県	三種町	チャレンジデー三種町実行委員会	390,000	390,000
48	秋田県	湯沢市	湯沢市チャレンジデー実行委員会	445,000	445,000
49	秋田県	由利本荘市	由利本荘市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
50	秋田県	横手市	横手市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
51	山形県	鶴岡市	鶴岡市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
52	福島県	伊達市	伊達市チャレンジデー実行委員会	445,000	445,000
53	茨城県	行方市	行方市チャレンジデー実行委員会	445,000	445,000
54	茨城県	常陸太田市	常陸太田市チャレンジデー実行委員会	445,000	445,000
55	栃木県	上三川町	上三川町チャレンジデー実行委員会	356,000	355,502
56	栃木県	芳賀町	芳賀町チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
57	埼玉県	小鹿野町	小鹿野町チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
58	埼玉県	秩父市	秩父市チャレンジデー実行委員会	445,000	445,000
59	千葉県	いすみ市	いすみ市チャレンジデー実行委員会	328,000	212,396
60	東京都	昭島市	昭島市チャレンジデー実行委員会	620,000	550,840
61	東京都	小金井市	小金井市チャレンジデー実行委員会	0	0
62	東京都	狛江市	狛江市チャレンジデー実行委員会	0	0
63	神奈川県	伊勢原市	伊勢原市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
64	神奈川県	大井町	大井町チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
65	神奈川県	開成町	開成町チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
66	神奈川県	寒川町	寒川町チャレンジデー2015 実行委員会	445,000	434,352
67	神奈川県	座間市	座間市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
68	神奈川県	逗子市	逗子市チャレンジデー実行委員会	445,000	445,000
69	神奈川県	松田町	松田町チャレンジデー実行委員会	390,000	390,000
70	神奈川県	真鶴町	真鶴町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000

<参考資料> 2015年度 チャレンジデ-実施自治体一覧

NO.	都道府県	自治体名	実行委員会名	助成金交付額	助成金確定額
71	神奈川県	山北町	山北町チャレンジデ-実行委員会	390,000	390,000
72	神奈川県	湯河原町	湯河原町チャレンジデ-実行委員会	390,000	390,000
73	富山県	魚津市	魚津市チャレンジデ-実行委員会	400,000	400,000
74	富山県	南砺市	南砺市チャレンジデ-実行委員会	445,000	445,000
75	富山県	舟橋村	舟橋村チャレンジデ-実行委員会	200,000	200,000
76	山梨県	甲斐市	甲斐市チャレンジデ-実行委員会	620,000	620,000
77	山梨県	南部町	南部町チャレンジデ-実行委員会	280,000	280,000
78	長野県	飯綱町	飯綱町チャレンジデ-実行委員会	390,000	390,000
79	長野県	喬木村	喬木村チャレンジデ-実行委員会	280,000	280,000
80	長野県	東御市	チャレンジデ-東御市実行委員会	445,000	445,000
81	長野県	南相木村	南相木村チャレンジデ-実行委員会	200,000	200,000
82	岐阜県	土岐市	土岐市チャレンジデ-実行委員会	400,000	351,377
83	岐阜県	羽島市	羽島市チャレンジデ-実行委員会	445,000	445,000
84	愛知県	大治町	大治町チャレンジデ-実行委員会	445,000	445,000
85	愛知県	扶桑町	扶桑町チャレンジデ-実行委員会	445,000	445,000
86	愛知県	碧南市	碧南市チャレンジデ-実行委員会	620,000	620,000
87	大阪府	柏原市	柏原市チャレンジデ-実行委員会	620,000	620,000
88	兵庫県	豊岡市	豊岡市チャレンジデ-実行委員会	560,000	560,000
89	兵庫県	養父市	養父市チャレンジデ-実行委員会	256,000	75,867
90	奈良県	広陵町	広陵町チャレンジデ-実行委員会	407,000	384,534
91	和歌山県	上富田町	上富田町チャレンジデ-実行委員会	390,000	390,000
92	島根県	海士町	海士町チャレンジデ-実行委員会	200,000	200,000
93	島根県	雲南市	雲南市チャレンジデ-実行委員会	445,000	445,000
94	岡山県	赤磐市	赤磐市チャレンジデ-実行委員会	445,000	445,000
95	岡山県	新庄村	新庄村チャレンジデ-実行委員会	200,000	200,000
96	広島県	北広島町	北広島町チャレンジデ-実行委員会	390,000	390,000
97	広島県	竹原市	竹原市チャレンジデ-実行委員会	390,000	390,000
98	広島県	三次市	三次市チャレンジデ-実行委員会	445,000	445,000
99	山口県	宇部市	宇部市チャレンジデ-実行委員会	620,000	620,000
100	山口県	山口市	山口市チャレンジデ-実行委員会	620,000	620,000
101	徳島県	鳴門市	鳴門市チャレンジデ-実行委員会	445,000	445,000
102	徳島県	三好市	三好市チャレンジデ-実行委員会	390,000	390,000
103	香川県	多度津町	チャレンジデ-多度津町実行委員会	390,000	390,000
104	香川県	丸亀市	チャレンジデ-丸亀市実行委員会	620,000	620,000
105	高知県	宿毛市	宿毛市チャレンジデ-実行委員会	390,000	390,000
106	福岡県	大牟田市	大牟田市チャレンジデ-実行委員会	620,000	620,000
107	福岡県	みやこ町	みやこ町チャレンジデ-実行委員会	390,000	390,000
108	佐賀県	神埼市	神埼市チャレンジデ-実行委員会	445,000	445,000
109	長崎県	大村市	大村市チャレンジデ-実行委員会	620,000	620,000
110	熊本県	あさぎり町	あさぎり町チャレンジデ-実行委員会	280,000	276,298
111	熊本県	山江村	山江村チャレンジデ-実行委員会	160,000	141,966
112	熊本県	山都町	山都町チャレンジデ-実行委員会	390,000	385,880
113	大分県	宇佐市	宇佐市チャレンジデ-実行委員会	445,000	445,000
114	大分県	杵築市	杵築市チャレンジデ-実行委員会	445,000	445,000
115	大分県	豊後大野市	豊後大野市チャレンジデ-実行委員会	445,000	445,000
116	大分県	豊後高田市	豊後高田市チャレンジデ-実行委員会	390,000	390,000
117	宮崎県	諸塚村	諸塚村チャレンジデ-実行委員会	200,000	200,000
118	鹿児島県	阿久根市	阿久根市チャレンジデ-実行委員会	0	0
119	鹿児島県	奄美市	奄美市チャレンジデ-実行委員会	445,000	445,000
120	鹿児島県	指宿市	指宿市チャレンジデ-実行委員会	445,000	445,000
121	鹿児島県	霧島市	霧島市チャレンジデ-実行委員会	0	0
122	鹿児島県	南大隅町	南大隅町チャレンジデ-実行委員会	280,000	280,000
123	鹿児島県	南さつま市	チャレンジデ-in 南さつま実行委員会	445,000	438,519
124	鹿児島県	和泊町	和泊町チャレンジデ-実行委員会	280,000	280,000
125	沖縄県	伊江村	伊江村チャレンジデ-実行委員会	200,000	200,000
126	沖縄県	石垣市	石垣市チャレンジデ-実行委員会	445,000	445,000
127	沖縄県	大宜味村	大宜味村チャレンジデ-実行委員会	200,000	200,000
128	沖縄県	豊見城市	豊見城市チャレンジデ-実行委員会	445,000	445,000
129	沖縄県	南城市	南城市チャレンジデ-実行委員会	445,000	445,000
130	沖縄県	東村	東村チャレンジデ-実行委員会	200,000	195,028
			合計 (円)	50,401,000	49,874,887

<参考資料> 2015年度 情報発信・助言活動等一覧

1. 委員等委嘱

NO.	機関名	会議等名称	役職
1	公益財団法人日本テニス協会	テニス環境等調査委員会	委員
2	文部科学省	今後の地域スポーツ推進体制の在り方に関する有識者会議	委員
3	日本障がい者スポーツ協会	障がい者のスポーツ環境整備に関するガイドライン策定のための調査研究	委員
4	ヤマハ発動機スポーツ振興財団	調査研究委員会	委員
5	高知県教育委員会事務局	スポーツ推進プロジェクト検討会	アドバイザー兼委員
6	日本体育学会	体育社会学専門領域	評議員
7	日本体育学会	体育社会学専門領域学生研究奨励賞選考委員会	委員
8	東京都障害者スポーツ協会	障害者のスポーツ施設促進事業に伴うマニュアル作成検討委員会	委員
9	雲南市子ども政策局	幼児期運動指針実践調査研究委員会	委員
10	公益財団法人日本体育協会	日本スポーツ少年団活動開発部会	委員
11	ソシオ成岩スポーツクラブ	地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクトにおけるプロジェクト会議	委員
12	公益財団法人日本体育協会	スポーツ指導者育成事業推進プラン戦略会議	委員
13	東京都生活文化局、東京オリ・パラ準備局	東京都ボランティア活動推進協議会	委員
14	株式会社アスリートプランニング	アスリートキャリア研究会	委員
15	富山県氷見市	氷見市スポーツ推進計画策定有識者会議	委員
16	公益財団法人日本体育協会	スポーツ振興くじ助成事業審査委員会	委員
17	公益財団法人日本体育協会	指導者育成専門委員会マネジメント資格部会	委員
18	株式会社三菱総合研究所	スポーツボランティアに関する調査検討	アドバイザー
19	スポーツ庁	健康スポーツ課施策等検討会議	委員

2. 講師等依頼

NO.	機関名	会議等名称	日付
1	東京女子体育大学	ボランティア講座	2015/4/11
2	宮城県議会	スポーツ振興調査特別委員会	2015/5/22
3	日本障がい者スポーツ協会	指導部会	2015/6/8
4	東京都障害者スポーツ協会	東京都障害者スポーツセミナー	2015/6/18
5	日本障がい者スポーツ協会	障がい者のスポーツ環境整備に関するガイドライン策定のための調査研究事業調査研究委員会	2015/6/23
6	東京都障害者スポーツ協会	東京都障害者スポーツ協会職員全体研修会	2015/7/15
7	滋賀県教育委員会	第1回市町生涯スポーツ担当者会	2015/7/22
8	三鷹市教育委員会	三鷹市スポーツ推進審議会	2015/7/30
9	飛騨シュレ	飛騨シュレ活動10周年事業グッドコーチング・ワークショップ	2015/8/1
10	日本障がい者スポーツ協会	障がい者スポーツブログ連絡協議会（中四国ブロック）	2015/8/24
11	日本体力医学会	日本スポーツ体育健康科学術連合第1回大会シンポジウム	2015/8/24
12	日本スポーツマネジメント学会	スケジュール・サマーセミナー2015	2015/9/4-6
13	日本障がい者スポーツ協会	障がい者スポーツブログ連絡協議会（北信越中部ブロック）	2015/9/8
14	富山県体育協会	地域スポーツクラブスキルアップ研修会	2015/9/12
15	日本障がい者スポーツ協会	障がい者スポーツブログ連絡協議会（近畿ブロック）	2015/9/14
16	日本障がい者スポーツ協会	障がい者スポーツブログ連絡協議会（東北ブロック）	2015/9/26
17	船橋障がい者スポーツ協会	障がい者スポーツボランティア実践講座	2015/10/3
18	日本障がい者スポーツ協会	上級障がい者スポーツ指導員養成講習会	2015/10/10
19	立教大学講義	「ウェルネスプロモーション論」ゲスト・スピーカー	2015/10/14 他2回
20	日本障がい者スポーツ協会	障がい者スポーツブログ連絡協議会（北海道ブロック）	2015/10/17
21	神奈川県	第16回黒岩知事との「対話の広場」Live 神奈川	2015/10/27
22	日本生涯スポーツ学会	日本生涯スポーツ学会第17回大会	2015/10/31
23	文京区アカデミー推進部	文京スポーツボランティア養成講座	2015/11/2 他1回
24	東京女子体育大学	2020東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト講座	2015/11/14
25	大鵬薬品工業（株）	ヘルスケア勉強会	2015/11/26
26	日本障がい者スポーツ協会	障がい者スポーツブログ連絡協議会（関東ブロック）	2015/12/3
27	山形県障害者スポーツ指導者協議会	山形県障害者スポーツ指導者協議会20周年記念式典	2015/12/5
28	大阪体育大学	大阪体育大学教育セミナーおよび研究セミナー	2015/12/14
29	山口県障害者スポーツ協会	障がい者スポーツ指導員等スキルアップ研修会	2016/1/16
30	市民スポーツボランティア SV2004	スポーツボランティア交流研修会	2016/1/23
31	スポーツ庁	生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2016	2016/2/5
32	NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ	地域で創るスポーツの好循環モデル	2016/2/7
33	佐賀県障害者スポーツ指導者協議会	障害者スポーツ指導者協議会九州ブロック研修会	2016/2/13
34	三鷹市教育委員会	三鷹市スポーツボランティア養成講習会	2016/2/15
35	米沢市教育委員会	米沢市スポーツ振興研修会	2016/2/27
36	神奈川県大和市	スポーツボランティア講演会	2016/2/28
37	認定NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会	全国ボランティアコーディネーター研究集会 2016	2016/3/5
38	早稲田大学スポーツビジネス研究所	スポーツを活かした地方創生シンポジウム	2016/3/8
39	東京都障害者スポーツ協会	障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル説明研修会	2016/3/10
40	かがわ総合リハビリテーション福祉センター	第1回香川県障がい者スポーツシンポジウム	2016/3/27
41	公益財団法人身体教育医学研究所	みんなの健康×スポーツ実行委員会	2016/3/28

3. 執筆等依頼

NO.	書籍名	タイトル
1	社会教育 8月号	「地域スポーツ活動の現状と課題～各種調査から見えてくるもの～」
2	現代スポーツ評論 33（11月20日号）	「インフォメーション：女性スポーツデータ：20世紀から21世紀へ」
3	週刊「世界と日本」2066号（12月1日号）	「2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、スポーツボランティアの力で日本を元気に！」
4	スポーツ・ジェンダーデータブック（2016年6月発行予定）	「生涯スポーツとジェンダー」

2015年度事業報告書は、前記のとおり相違ありません。

2016年5月19日

公益財団法人 笹川スポーツ財団
理事長 小野清子

2015年度事業報告書を監査した結果、適正かつ妥当であることを認めます。

2016年5月19日

監事 西本克己

監事 三浦雅生